

## 基本方針 8 安全で安心な学びの場をつくります

### 【基本的方向】

- ① 耐震改修、老朽化対策など、府立学校の計画的な施設整備を推進します。
- ② 学校の危機管理体制を確立するとともに、児童・生徒が災害時に迅速に対応する力を育成します。
- ③ 子どもへの交通安全・防犯教育を推進するとともに、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進します。
- ④ 私立学校の耐震化に向けた取組みを促進します。

### 【主な取組み】

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
①	府立学校の老朽化対策と空調設備等の整備推進 （府立学校老朽化対策事業 <参考資料 P233>） （特別教室空気調節設備整備事業等 <参考資料 P233>）	老朽化対策については、大阪府ファシリティマネジメント基本方針に基づき、「府立学校施設整備方針」を策定した。 府立学校 7 校で老朽化したエレベーターの改修工事及び府立学校 5 校で実施設計を実施した。 府立学校 10 校で、外部改修工事を実施した。 府立学校 5 校で内部改修に係る実施設計及び 8 校で外部改修に係る実施設計を実施した。 府立学校 31 校で空調設備を設置した。 府立学校 4 校でエレベーター、同 3 校でスロープ、階段手すり設置工事等を実施した。 府立学校 3 校で老朽化が著しいトイレ設備の改修工事を実施した。
	公立学校施設の耐震性能向上・大規模改修 （耐震性能向上・大規模改造事業 <参考資料 P234>）	府立学校 6 校の 13 棟で耐震・大規模改修工事を実施した。 非構造部材の耐震化として、府立学校 2 校で屋内運動場の吊り天井と、府立学校 13 校で屋内運動場、府立学校 26 校で武道場の天井・照明等の工事を実施した。 平成 28 年度工事予定の、府立学校 15 校で屋内運動場と府立学校 28 校で武道場の天井・照明等の実施設計を実施した。

基本的方向	具体的取組名（事業名）	実施内容
②	学校の防災力の向上 （「学校における防災教育の手引き」の活用 ＜参考資料 P234＞） （実践的防災教育総合支援事業　＜参考資料 P235＞） ..... 教職員を対象とした防災に関する研修の実施 （＜参考資料 P235＞）	災害発生時における初期行動などを盛り込んだ「学校における防災教育の手引き」を活用するよう学校に働きかけるとともに、10の学校・2地域において、自然災害を想定した実践的な避難訓練等を実施し、その成果を広く府内の学校に周知した。  小・中・高等・支援学校10年経験者研修、幼稚園新規採用教員研修、小・中学校事務職員課題別研修において、防災に関する内容を実施した。
③	学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備 （地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 ＜参考資料 P236＞）	国事業を活用し市町村と連携のもと、警察官OB等を地域学校安全指導員（スクールガード・リーダー）として活用し、学校の巡回指導・評価及び「子どもの安全見まもり隊」に対する指導・助言を実施した。
④	私立学校の耐震化の促進 （＜参考資料 P238＞）	私立学校の耐震化事業費の補助を実施した。 （幼稚園33棟、小中高25棟、高等専修学校3棟） 私立学校の非構造部材の耐震点検にかかる経費の補助を実施した。 （高等学校1校）

【指標の点検結果】

指標	目標値 (H29年度)	H24年度実績値 (計画策定時)	H27年度実績値	点検結果	
○指標 51 府立学校の耐震化率	H26年度末までに耐震化率100%をめざす	府立高校 85.9% 府立支援学校 85.0%	府立高校 100% 府立支援学校 100%  (H26年度実績 府立高校 99.6% 府立支援学校 95.2%)	○	平成26年度末までに耐震化率100%とする目標は達成できなかったが、平成27年度末には100%を達成した。
○指標 52 府立学校の非構造部材の耐震化の状況	屋内運動場等の照明器具等落下防止対策のH27年度末完了をめざす	— (H24年度、学校教職員による点検を実施)	<工事> ・屋内運動場吊り天井 2校/2校 ・屋内運動場等の照明等 13校/30校 ・武道場の天井等 26校/77校 <実施設計> ・屋内運動場等の照明等 15校/30校 ・武道場の天井等 28校/77校  (H26年度実績(実施設計)) ・屋内運動場吊り天井 2校/2校 ・屋内運動場等の照明等 14校/42校 ・武道場の天井等 26校/138校	△	屋内運動場吊り天井等の工事と来年度の工事に向けた実施設計を行った。 平成27年度末完了とする目標は達成できなかったが、できるだけ早期に完了する。 府立学校の非構造部材の耐震化実施率は、平成27年度末に屋内運動場の吊り天井の落下防止対策実施率100%を達成した。

指標	目標値 (H29 年度)	H24 年度実績値 (計画策定時)	H27 年度実績値	点検結果
○指標 53 自然災害を想定した避難訓練の実施率（政令市除く）	100%をめざす	公立小学校 99.8% 公立中学校 88.9% 公立高校 87.5% 支援学校 100%	公立小学校 99.5% 公立中学校 96.2% 公立高校 98.7% 支援学校 100%  〔H26 年度実績〕 公立小学校 99.8% 公立中学校 93.8% 公立高校 98.1% 支援学校 100%〕	○  平成 27 年度実績は、計画策定時の実績と同水準または実績を上回り、すべての校種で 90%を超えた。目標値の 100%をめざし、引き続き、働きかけていく。
○指標 54 私立学校の耐震化率	全校種 90%以上をめざす (H27 年度)	幼稚園 68.7% 小学校 87.5% 中学校 71.7% 高校 65.7% 高等専修学校 (学校法人立) 68.6% ※「高校」には「中等教育学校」 を含む (H25. 4. 1 現在)	幼稚園 80.2% 小学校 93.8% 中学校 84.9% 高校 80.0% 高等専修学校 (学校法人立) 84.6%  〔H26 年度実績〕 幼稚園 75.9% 小学校 93.9% 中学校 83.3% 高校 74.0% 高等専修学校(学校法人立) 75.0%〕	△  平成 27 年度末までに耐震化率を全校種 90%以上とする目標は達成できなかったが、平成 27 年度実績は、幼稚園は 11.5 ポイント、小学校は 6.3 ポイント、中学校は 13.2 ポイント、高校は 14.3 ポイント、高等専修学校は 16.0 ポイント、計画策定時の実績をそれぞれ上回った。

## 【自己評価】

- ① 耐震改修、老朽化対策など、府立学校の計画的な施設整備を推進します。
  - ・府立学校の施設整備については、耐震大規模改修工事及び非構造部材の耐震化を計画的に実施し、地震発生時における生徒・教職員の安全確保を進めた。耐震改修については、平成 27 年度末までに耐震化率 100%を達成した。また、非構造部材の耐震化（照明器具等落下防止対策）については、早期の完了をめざしており、屋内運動場吊り天井等の工事と来年度の工事に向けた実施設計を行った。
  - さらに、特別教室への空調設備の設置やトイレ設備の改修工事についても計画的に実施し、良好な学習環境の整備を進めた。
  - ・府立学校の老朽化対策については、平成 28 年 3 月に実施方針（府立学校施設整備方針）を策定し、今後、この方針に基づき取り組んでいく。
- ② 学校の危機管理体制を確立するとともに、児童・生徒が災害時に迅速に対応する力を育成します。
  - ・「学校における防災教育の手引き」を活用した避難訓練の実施や危険等発生時対処マニュアルの見直しなど、学校の防災力の向上に取り組むとともに、引き続き、教職員を対象とした防災教育研修を実施した。平成 27 年度は、小・中・高等・支援学校 10 年経験者研修、幼稚園新規採用教員研修、小・中学校事務職員課題別研修において、防災に関する内容を取り入れた。また、自然災害を想定した避難訓練の実施率は全校種とも 100% に近づいており、着実に進んでいる。
- ③ 子どもへの交通安全・防犯教育を推進するとともに、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進します。
  - ・交通安全教育・防犯教育の実施や、地域学校安全指導員としての警察官 OB 等の配置など、地域ぐるみでの安全体制の整備を推進した。
- ④ 私立学校の耐震化に向けた取組みを促進します。
  - ・耐震化率の目標値（90%以上）の達成に向け、私立学校の耐震化にかかる事業費補助を実施するとともに、平成 25 年度から学校別耐震化情報の公表に取り組んだ。また、平成 26 年度に創設した非構造部材の耐震点検にかかる補助制度を継続して実施した。これらの取組みにより、私立学校の平成 27 年度末時点の耐震化率は全体として増加しているが、平成 27 年度末までに耐震化率を全校種 90%以上とする目標は達成できなかった。引き続き、私立学校に対し、耐震化の取組みの促進を働きかけていく。

【評価審議会における審議結果】

○府の点検及び評価結果は、概ね妥当である。

【基本的方向①②について】

- ・「府立学校の耐震化率（指標51）」が100%となったこと、また、「学校の防災力の向上（具体的取組132）」については、避難訓練等が確実に進んでいることは評価できる。一方、「府立学校の非構造部材の耐震化の状況（指標52）」については、子どもの命ひいては地域の防災に関わることであるので、早期に完了すべきである。

○補足意見

【基本的方向①について】

- ・施設設備の改修について、最近和式トイレを使えない子どもが増えていると聞いており、トイレの改修とともに洋式トイレへの切り替えも進めてほしい。

【基本的方向②について】

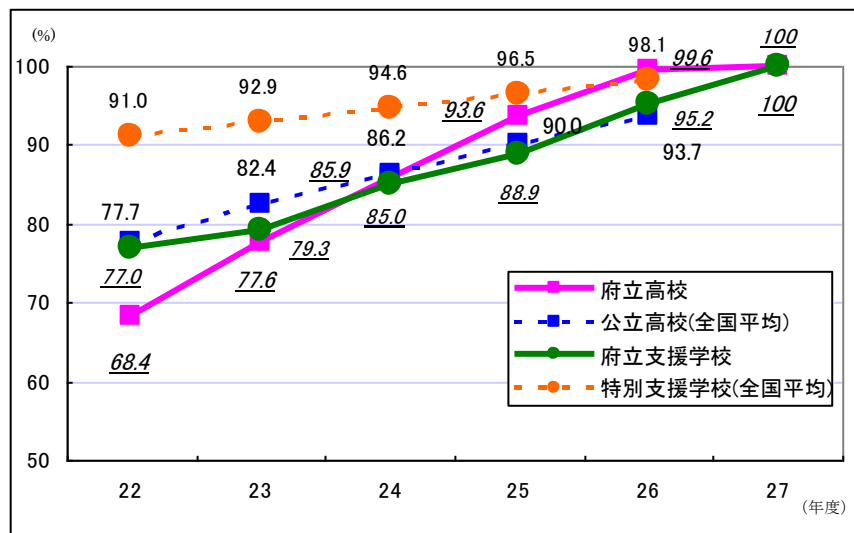
- ・災害対策について地域の防災計画は市町村の対応になるが、災害が起こった時に備品等がどこにあるかということについても、情報を共有しておくべき。

【基本的方向③について】

- ・「防犯カメラ設置補助制度を有する市町村（具体的取組135）」について、「平成27年度より拡充に対する補助を実施していないため、目標を「市町村の自主的な取組み（補助制度の創設等）を促進」に見直した」とあるが、防犯カメラ設置補助制度を創設する市町村への補助だけではなく、市町村の自主的な取組みの促進や市町村の予算規模にかかわらず、適切に防犯カメラの設置ができることが、全ての子どもを守る取組みとして必要である。

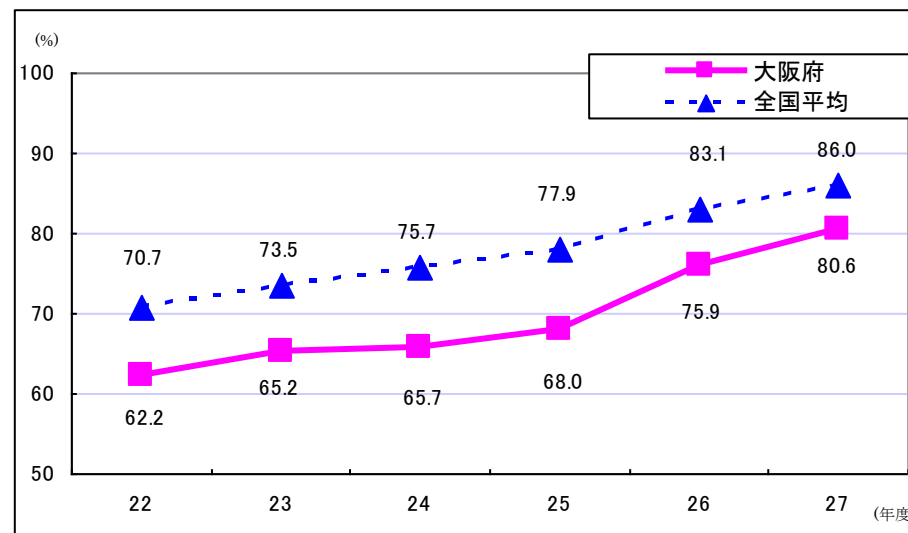
(参考)

◆指標 51 府立学校の耐震化率



※各年度の数値は、次年度4月1日現在  
 ※府教育庁調べ及び文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」

◆指標 54 私立学校の耐震化率



※中等教育学校を含む。高等専修学校を除く。  
 ※各年度の数値は、次年度4月1日現在  
 ※文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況調査」